

論点 3 再生可能エネルギー導入対策の強化対策案

社会像 3 エネルギー創出・地域循環のまち (概要版 16, 17 ページ)

凡例

推進方針

具体的対策

具体的取組

新規取組：太丸字, 充実箇所：下線

再生可能エネルギーの導入拡大	
事業活動における活用	①「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設 ②特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化 ③事業者排出量削減計画書制度における評価 ④「CASBEE 京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進
市民生活における活用	①太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の導入に対する補助などの実施 ②市民協働発電制度の実施 ③木質ペレットストーブ・ボイラー・吸収式冷温水器の普及推進 ④新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討
公共部門における活用	①公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入 ②小水力発電の導入の推進 ③使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大 ④南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設 ⑤下水汚泥（メタンガス）の有効利用

取組の充実強化

再生可能エネルギーの導入拡大	
事業活動における活用	①「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設 ②特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化 ③事業者排出量削減計画書制度における評価 ④「CASBEE 京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進 ⑤「バイオマス産業都市 <sup>*1</sup> 構想」の策定・推進 ⑥木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出 ⑦国の政策と連携した防災活動拠点、避難所等への太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーや蓄電池等の導入促進
市民生活における活用	①太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の導入に対する補助などの <u>継続実施</u> ②市民協働発電制度の <u>進化</u> ③木質ペレットストーブ・ボイラー・吸収式冷温水器の普及推進 ④新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討 ⑤再生可能エネルギー利用設備等導入に係るワンストップ窓口の開設
公共部門における活用	①公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入 (京都市公共建築物への再生可能エネルギー導入基準の強化) ②小水力発電の導入の推進 ③使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大 ④南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設 ⑤下水汚泥（メタンガス）の有効利用 ⑥「都市油田」発掘プロジェクト <sup>*2</sup> の推進 ⑦「バイオ軽油」実用化プロジェクト <sup>*3</sup> の推進

※1 バイオマス産業都市

原料生産から収集・運搬、製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりを目指すもの。関係 7 府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）が共同で推進

※2 「都市油田」発掘プロジェクト

生ごみ・紙ごみから濃度 99.5%のエタノールを製造し、自動車燃料等として活用する予定。日立造船（株）、熊本大学と協働実施

※3 「バイオ軽油」実用化プロジェクト

軽油と同等の高品質な燃料を動植物性の廃油から製造する世界初の研究開発。平成 30 年度の実用化を目指す。

社会像4 環境にやさしいライフスタイル (概要版 18, 19 ページ)

地域コミュニティにおけるエコ活動の促進	
地域ぐるみのエコ活動促進	①エコ学区, エコ商店街, エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設 ②各区におけるエコ活動支援事業の推進 ③「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設
環境に配慮した住宅の普及促進	
住宅の低炭素化の推進	①既存住宅に対する省エネ改修の支援拡大の検討 ②省エネ住まいアドバイザー制度の創設 ③「CASBEE 京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進 ④「平成の京町家」の普及促進
環境に配慮した住宅の普及促進	①家庭における省エネ診断の拡充 ②省エネラベル制度の拡充の検討 ③既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討

取組の充実強化

凡例

推進方針

具体的対策

具体的取組

新規取組：太丸字, 充実箇所：下線

地域コミュニティにおけるエコ活動の促進	
地域ぐるみのエコ活動促進	①地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」事業の拡大実施 ①エコ商店街, エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設 ②各区におけるエコ活動支援事業の推進 ③「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設
環境に配慮した住宅の普及促進	
住宅の低炭素化の推進	①省エネ改修への支援などの取組による, 数世代にわたり住み継ぐことができる住宅の普及 ②省エネ住まいアドバイザー制度の創設 ③「CASBEE 京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進 ④「平成の京町家」の普及促進 ⑤コージェネレーション*4システム(熱電併給)の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進
環境に配慮した住宅の普及促進	①家庭における省エネ診断の拡充 ②省エネラベル制度の拡充の検討 ③既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討 ④HEMS*5の導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進

社会像5 環境にやさしい経済活動 (概要版 20, 21 ページ)

企業における低炭素化の促進	
中小事業者における低炭素化の促進	①「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設 ②高効率機器の導入に対する補助 ③環境配慮型活動に対する低利融資 ④低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断の仕組みの充実 ⑤ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進
大規模事業者における低炭素化の促進	①事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策 ②環境マネジメントシステムの導入義務化

取組の充実強化

企業における低炭素化の促進	
中小事業者における低炭素化の促進	①「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設 ②高効率機器の導入に対する補助 ③環境配慮型活動に対する低利融資 ④低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断の仕組みの充実 ⑤ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進 ⑥BEMS*6導入実証事業での知見を生かした, 業務部門におけるエネルギー消費特性に応じた省エネルギー対策の推進 ⑦BEMSの導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進
大規模事業者における低炭素化の促進	①事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策 ②環境マネジメントシステムの導入義務化 ③市有建築物の最適な維持管理による長寿命化(アセットマネジメント) ④京都市公共建築物の省エネルギー基準の強化

※4 コージェネレーション

発電機で「電気」を作るときに同時に発生する「熱」を、「温水」や「蒸気」として同時に利用するシステム。エネルギーを必要とする場所で電力を製造するので、送電などエネルギー輸送に伴うロスが無く、また従来の発電方式では廃棄されていた廃熱を有効に回収利用することができる。

※5 HEMS(Home Energy Management System 家庭用エネルギー管理システム) ICT(情報通信技術)を活用して、家電や給湯機器など住宅内のエネルギー消費機器をネットワーク化し、エネルギーの見える化や自動制御を通して、住宅の電力需給を最適化するシステム

※6 BEMS(Building Energy Management System ビル用エネルギー管理システム) ICTを活用して、ビル内のエネルギー消費機器や設備などをネットワーク化し、エネルギーの見える化や自動制御を通して、ビル内の電力需給を最適化するシステム

論点5 グリーンイノベーションの創出・振興のための取組強化対策案

社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち (概要版 16, 17 ページ)

地域におけるエネルギーマネジメント	
スマート・コミュニティの構築	①らくなん進都, 岡崎地域などにおける新たなエネルギーマネジメントシステムの構築 ②エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進

取組の充実強化

凡例

推進方針

具体的対策

具体的取組

新規取組：太丸字, 充実箇所：下線

地域におけるエネルギーマネジメント	
スマート・コミュニティの構築	①「スマートシティ京都研究会 <sup>※7</sup> 」における「防災とエネルギー・ICT」等をテーマとした産学公連携による新規プロジェクト創出 ①再生可能エネルギーとエネルギーマネジメントシステムによる「見える化」・「最適化」の取組を核とした岡崎地域の活性化の推進 ②エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進

社会像5 環境にやさしい経済活動 (概要版 20, 21 ページ)

環境産業の振興・育成	
産学公連携による環境技術の開発	①京都府・経済界との連携による「京都産業育成コンソーシアム」の設立 ②研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興 ③付加価値の高い新産業を創造する京都版 SBIR の推進
事業拡大支援	①低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業（環境・エネルギー関連産業）のブランド化 ②カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進 ③グリーン購入の促進

取組の充実強化

環境産業の振興・育成	
産学公連携による環境技術の開発及び振興	①「京都産業育成コンソーシアム <sup>※8</sup> 」を通じた京都府・経済界との連携及び(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構 <sup>※9</sup> を通じたオール京都体制でのグリーンイノベーションの創出・振興 ②「スーパークラスタープログラム <sup>※10</sup> 」や「地域イノベーション戦略支援プログラム <sup>※11</sup> 」など国の競争的資金を活用した新たな革新的プロジェクトの推進 ③付加価値の高い新産業を創造する京都版 SBIR の推進 ④京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」の策定・推進
事業拡大支援	①京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」の策定・推進（再掲） ②カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進 ③グリーン購入の促進 ④「京都産業育成コンソーシアム」を通じた京都府・経済界との連携及び(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じたオール京都体制でのグリーンイノベーションの創出・振興（再掲）

※7 スマートシティ京都研究会

スマートグリッド, 再生可能エネルギー及び次世代自動車等を組み合わせ, ICT を活用して, エネルギーの最適化, 交通の最適化及びエコ行動への転換を実現する京都ならではのスマートコミュニティを構築するための産学公連携の研究会。岡崎地域において, 公共施設間でのエネルギーネットワークの構築(異なる敷地間での電力融通)や, エネルギーとエコの「ショーケース」のシンボルとなる「エコ・Zoo」の実現, 京都環境ナノクラスターの研究成果など京都の強みを生かした産学公共同研究の具体化などを行う。

※8 京都産業育成コンソーシアム

平成23年3月設立。京都市, 京都府, 京都商工会議所, 公益社団法人京都工業会を主要構成団体とするオール京都体制で, 京都産業を担う中小企業の育成を推進する会議体

※9 (一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構

平成24年7月設立。京都市, 京都府, 京都商工会議所・公益社団法人京都工業会のオール京都体制で, エコ・エネルギー産業の創出・振興, 中小企業のエコ化・省エネ化, 新たなエコ・エネルギーの実証・普及を推進

※10 スーパークラスタープログラム(京都地域提案内容は参考資料3参照)

我が国でインパクトあるイノベーションを創出するため, これまで各地域で取り組まれてきた地域科学技術振興施策の研究成果を活かしつつ, 社会ニーズ, マーケットニーズに基づき国主導で選択と集中, ベストマッチを行い, 国際競争力の高い広域連携による「スーパークラスター」を形成することを目的とする事業。本事業の中核をなすコアクラスターに京都地域を含む2地域が採択された。

※11 地域イノベーション戦略支援プログラム

地域イノベーション戦略推進地域に選定された地域のうち, 国による支援が地域イノベーション戦略の実現へ大きく貢献すると認められる地域に対して, 戦略の中核を担う研究者の大学への集積や, 戦略実現のための人材育成プログラムの開発・実施等について支援する事業。平成25年度においては, 京都地域を含む6地域が採択された。

社会像4 環境にやさしいライフスタイル (概要版 18, 19 ページ)

凡例

推進方針

具体的対策

具体的取組

新規取組：太丸字, 充実箇所：下線

エコ生活の普及促進	
エコを学ぶ	①子どもへの環境教育の推進 ②総合環境情報誌の作成・全戸配布 ③京(みやこ)エコジ-ンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成
地域コミュニティにおけるエコ活動の促進	
地域ぐるみのエコ活動促進(再掲)	①エコ学区, エコ商店街, エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設

取組の充実強化

エコ生活の普及促進	
エコを学ぶ	① <u>広く子ども自らが将来の地球環境について考えることを促す環境教育の推進</u> （環境副読本 <sup>※12</sup> 等の既存媒体の活用） ② <u>多分野にわたる地球温暖化対策の取組とその効果を、総合的に、わかりやすく、様々な媒体、機会を通じて啓発する戦略的広報の展開</u> ③京(みやこ)エコジ-ンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成 ④ <u>地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」事業の拡大実施（再掲）</u> ⑤エネルギーに関する教育や人材育成
地域コミュニティにおけるエコ活動の促進	
地域ぐるみのエコ活動促進(再掲)	① <u>地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」事業の拡大実施</u> ①エコ商店街, エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設

※12 環境副読本

地球温暖化, ごみ, 水資源, 食糧問題や自然環境など環境問題について, 年齢に応じてわかりやすく学べる副読本を小学校4, 5年生, 中学生に配布

- ・4年生用「みんなで考えよう!わたしたちの環境」.....(市立170校, 総合支援学校6校, 私立11校, 国立3校, 府立養護学校3校 計193校)
- ・5年生用「みんなで見つめ, 変えていこう わたしたちの環境」.....(市立170校, 総合支援学校6校, 私立11校, 国立3校, 府立養護学校3校 計193校)
- ・中学生用「わたしたちと地球環境 はじめよう!エコライフ」.....(市立73校, 総合支援学校6校, 私立23校, 国立3校 計105校)